

広告宣伝に関する規程

[制定 平成 26 年 4 月 21 日
最終改定 令和 6 年 9 月 30 日]

（目的）

第 1 条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）の発行物等への広告の掲載又は本協会が主催する行事における展示等（以下「広告宣伝」という。）を承認する際に必要な事項を定めるものである。

（広告宣伝の申請者）

第 2 条 広告宣伝の申請を行うことができるものは、定款に定める本協会の目的に賛同する者とする。

（広告宣伝を許可する発行物等・行事）

第 3 条 広告宣伝を許可する発行物等は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 おい・かおり環境学会誌
- 二 おい・かおり環境学会講演要旨集及び臭気対策セミナー資料集
- 三 本協会が発行する図書
- 四 本協会のホームページ
- 五 当協会が社会に公開するその他の媒体

2 広告宣伝を許可する行事は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 おい・かおり環境学会
- 二 講習会、研修会、セミナー
- 三 当協会が社会に公開するその他の行事

（広告宣伝希望者の募集）

第 4 条 広告宣伝を希望する者（以下「広告宣伝希望者」という。）の募集は、おい・かおり環境学会誌及びホームページ等により公示する。

2 おい・かおり環境学会誌及び本協会のホームページにおける広告宣伝の募集は事業年度の初めの月に、その他の広告宣伝に関しては、当該発行物等の発行若しくは行事の実 3 ヶ月前に募集することを原則とする。

（広告宣伝の申込み）

第 5 条 広告宣伝希望者は、広告宣伝を希望する発行物等又は行事、期間等の情報に広告宣伝の内容の原案を添えて、本協会会長に広告宣伝希望日の 2 ヶ月前までに申し込む。

2 会長は、必要に応じて広告宣伝希望者に対して、広告宣伝の内容が第 7 条各号に該当しないことがわかる資料の提出を求めることができるものとする。

3 会長は、広告宣伝の内容が、本協会の目的に照らして問題がないと判断した場合、広告宣伝の申し込みを受け付ける。

（広告宣伝の可否の決定）

第 6 条 会長は、前条の広告宣伝の申込みを受け付けたときは、広告宣伝を希望する発行物等又は行事に応じた担当理事に、広告宣伝の可否についての意見を求める。

2 前項の求めがあった担当理事は、広告宣伝が第 7 条各号への該当の有無について、原則として所管委員会の意見を聴取する。

3 会長は、担当理事の回答を踏まえて広告宣伝の可否を決定する。

4 会長は、広告宣伝可の決定をした後、速やかにその旨を広告宣伝希望者に通知し、広告掲載の場合には広告掲載契約書（様式 1）により、展示等の場合には出展契約書（様式 2）により契約を締結する。

5 会長は、広告宣伝が不可となった広告宣伝希望者に対して、速やかにその旨を通知する。

(広告宣伝を不可とする内容)

第7条 次の各号のいずれかに該当する広告宣伝は、不可とする。

- 一 法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの
- 二 公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの
- 三 政治活動、宗教活動、個人又は団体等の意見広告に係るもの
- 四 本協会の公共性、中立性若しくは品位を損なうもの又はそのおそれのあるもの
- 五 人権を侵害するもの又はそのおそれのあるもの
- 六 青少年の保護や健全な育成に悪影響を及ぼすもの又はそのおそれのあるもの
- 七 消費者保護の観点から適切でないもの
- 八 暴力団員の利益になると認められるもの又はそのおそれがあるもの
- 九 その他広告媒体に掲載する広告として不適当であると本協会会長が認めるもの

2 前項各号の具体的な内容は別表1のとおりとする。

3 別表2に掲げる者の広告宣伝は行わない。

(広告宣伝料)

第8条 広告宣伝料は、会長が定める。

(広告宣伝料の納付)

第9条 広告宣伝可の決定を受けた広告宣伝希望者（以下「広告宣伝主」という。）は、別に定める広告宣伝料を会長が指定する期日までに一括して前納しなければならない。ただし、会長が特別な理由があると認めたときは、この限りではない。

(広告宣伝料の還付)

第10条 既納の広告宣伝料は、還付しない。ただし、広告宣伝主の責めに帰することができない理由により、広告宣伝ができなかった場合は、この限りではない。

(広告宣伝内容等の変更)

第11条 会長は、広告宣伝に支障があると認めたときは、広告宣伝主に対して広告宣伝の内容等の変更を求めることができる。

2 広告宣伝主は、広告宣伝の内容に変更が生じたときは、会長に申し出なければならない。

3 会長は、前項の規定による変更申請に対する広告宣伝の可否を決定し、広告宣伝主にその結果を通知する。

(広告宣伝の中止)

第12条 広告宣伝主は、自己の都合により広告宣伝を中止することを本協会に求めることができる。

2 広告宣伝主の自己都合による広告宣伝の中止の場合、納付済の広告宣伝料は返還しない。

(広告宣伝の掲載の取消し)

第13条 会長は、次の各号に該当する場合、広告宣伝主への催告その他何らかの手段を行うことなく、広告宣伝主に通知することにより広告宣伝の一時中止又は取り消しを行うことができるものとする。

- 一 会長の指定する期日までに広告宣伝料が納付されなかったとき
- 二 会長の指定する期日までに広告原稿等広告宣伝に必要な物が提出されなかったとき
- 三 第11条第1項の規定による変更の求めに広告宣伝主が応じないとき
- 四 その他広告宣伝が不適当であると会長が認めたとき

2 会長は、前項の規定に基づく広告宣伝の一時中止又は取り消しにより広告宣伝主が損害を受けることがあっても、その賠償の責を負わないものとする。

（広告宣伝主の責務）

第 14 条 広告宣伝主は広告の内容及び掲載について関係法令を遵守し、一切の責任を負うものとする。

2 広告宣伝の作成及び必要な手続に関する費用は、広告宣伝主が負担するものとする。

3 広告宣伝の実施後において、この規程に抵触する事由が発生したときには、広告宣伝主は必要に応じ、内容の修正を行わなければならないものとする。

4 広告宣伝主が広告宣伝を継続できなくなったときは、前項の事由が発生したときと同様の責任を負うものとする。

5 広告宣伝主は、第三者の権利の侵害、第三者に不利益を与える行為、その他の不正な行為を行ってはならない。

6 広告宣伝主は、広告宣伝により第三者に損害を与えた場合は、広告宣伝主の責任及び負担において解決しなければならない。

7 広告宣伝主は、広告宣伝の権利を他者に譲渡してはならない。

（裁判管轄）

第 15 条 この規程に定める広告宣伝に関する訴訟の起訴等は、本協会の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

（改廃）

第 16 条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則（平成 26 年 4 月 21 日 第 1 回理事会承認）

この規程は、平成 26 年 4 月 21 日から施行する。

附則（令和 6 年 9 月 30 日 第 2 回通常理事会承認）

この規程は、令和 6 年 9 月 30 日より施行する。

別表 1

項目	例示
法令等に違反するもの又はそのおそれのあるもの	・ 法律で禁止されている商品や、無認可商品、粗悪品などの不適切な商品、サービスを提供させるもの
公序良俗に反するもの又はそのおそれのあるもの	・ 犯罪行為を示唆、誘発するおそれのあるもの ・ 暴力的及び残酷な描写など、善良な風俗に反するもの
政治活動、宗教活動、個人又は団体等の意見広告に係るもの	・ 公の選挙若しくは投票の事前運動に該当するもの ・ 宗教団体等による布教推進を主目的とするもの
本協会の公共性又は品位を損なうもの又はそのおそれのあるもの	・ 過剰な利潤追求を行うもの ・ あたかも本協会が推奨しているような表現のもの
人権を侵害するもの又はそのおそれのあるもの	・ 名誉毀損、各種差別的なものの ・ 他を誹謗、中傷又は排除するもの
青少年の保護、健全な育成に悪影響を及ぼすもの又はそのおそれのあるもの	・ 水着姿及び裸体姿等、その他青少年の性的感情を刺激し、その健全な育成を阻害するおそれのあるもの ・ 犯罪、暴力、ギャンブル等の行為を肯定又は助長するような表現により、青少年の身体、精神又は教育に有害となるおそれのあるもの
消費者保護の観点から適切でないもの	・ 虚偽の内容の表示、射幸心を助長する表現等により、消費者に被害を与えるおそれのあるもの ・ 労働基準法等関係法令を遵守していない人材募集広告
暴力団員の利益になると認められるもの又はそのおそれがあるもの	・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及び同条第 6 号に規定する暴力団員の利益になると認められるもの
その他広告媒体に掲載することが不相当であると会長が認めるもの	・ 責任の所在、内容及び目的が不明確なもの ・ 氏名、写真、商標、著作物等を無断で使用したもの ・ 本協会の広告事業の円滑な運営に支障をきたすもの

別表 2

① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）に規定する風俗営業又は性風俗関連特殊営業、その他同法の規制を受ける業種及び類似の業種
② 貸金業の規制等に関する法律（昭和 58 年法律第 32 号）に規定する貸金業に該当する業種及び類似の業種
③ 公営を除くギャンブルに関する事業者
④ 刑事告訴・告発、民事訴訟を受ける等、社会問題を起こしている者
⑤ その他会長が不相当であると認める者

(様式1)
広告掲載契約書

1. 広告媒体の種類
2. 広告の規格等
3. 掲載期間 年 月 日 から 年 月 日 まで
4. 広告掲載料 金 円 (消費税及び地方消費税額を含む)
5. 契約保証金 免 除

上記の広告掲載について、公益社団法人におい・かおり環境協会の会長(以下「甲」という。)と(以下「乙」という)とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 会長

Ⓜ

乙 住所
氏名

Ⓜ

(総則)

第1条 甲は、本契約の定めるところにより、広告宣伝に関する規程第3条第1項で規定する発行物等に乙の広告を掲載し、乙は広告掲載料を甲に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 甲及び乙は、本契約上の地位並びに本契約から生じる権利及び義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は第三者のための担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

(広告の内容等)

第3条 広告の内容は、公益社団法人におい・かおり環境協会の広告宣伝に関する規程に従わなければならない。甲及び広告の内容の信用性、信頼性等を損なうものであってはならない。

2 乙は、広告宣伝に関する規程第5条に規定する広告宣伝の申込み時に、甲に広告の原稿等の必要書類を提出し、甲の承認を受けるものとする。

3 乙が第1項の規定に反したことにより、甲の承認が得られない場合は、甲は広告を掲載しないことができる。

4 前項に規定する場合、乙は、甲に対し、広告の掲載が行われなかったことについて、広告掲載料の減額、損害賠償その他一切の請求を行うことができない。

(広告掲載料の支払い等)

第4条 乙は、広告掲載料について、本契約締結後、甲が請求した日から指定する期日までに、甲の発行する納入通知書により一括して支払うものとする。ただし、会長が特別な理由があると認めたときは、この限りではない。

2 既納の広告宣伝料は、還付しない。ただし、広告宣伝主の責めに帰することができない理由により、広告宣伝ができなかった場合は、この限りではない。

(表明保証)

第5条 乙は、乙及び乙の広告の内容が、次に定める事項のいずれにも反しないことを表明し、保証する。

(1) 広告宣伝に関する規程第7条各号に規定する事項に該当しないこと。

(2) 不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律その他の法令による規制に違反しないこと。

(3) 著作権若しくは商標権等の知的財産権又は肖像権若しくはいわゆるパブリシティ権等の人格的権利その他第三者の有する権利を侵害するものではなく、かつ、広告の内容に係る財産権のすべてにつき、広告掲載に要する権利処理が完了していること。

(4) 国民生活に関わる重大な訴訟の提起がされていないこと。

(5) 本契約の規定に違反する事項が存在しないこと。

(広告内容等の変更)

第6条 甲は、広告の内容が、本契約の規定に違反し、又はそれらのおそれがあると認めたときは、乙に対し、これを変更するよう求めることができる。

2 乙は、広告の内容を変更する場合は、あらかじめ書面による甲の承認を得なければならない。

3 前2項の規定による変更に必要な費用は、すべて乙の負担とする。

(広告宣伝の中止)

第7条 乙は、自己の都合により広告宣伝を中止することを甲に求めることができる。

2 乙の自己都合による広告宣伝の中止の場合、納付済の広告宣伝料は返還しない。

(甲の解除権)

第8条 甲は、次の各号のいずれかに該当する事項が生じた場合には、事前の催告その他何らかの手続を行うことなく、乙に通知することにより広告宣伝の一時中止又は取り消しを行うことができるものとする。

(1) 乙が、広告掲載料の納入を甲の指定する納入期限までに行わないとき。

(2) 乙について、第5条各号に定める事項のいずれかに反することが判明したとき。

(3) 第6条第1項に規定する変更の求めにもかかわらず、乙がこれに従わないとき。

- (4) 広告の設置に係る行政財産の使用許可が取り消されたとき。
- (5) 乙が、甲の業務を妨害し、又は事務を停滞させるような行為を行ったとき。
- (6) 乙が、社会的信用を損なうような不祥事を起こしたとき。
- (7) その他、乙が本契約の規定に違反したとき。
- (8) 乙について、仮差押え、差押え、仮処分、競売、強制執行若しくは滞納処分を受け、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがなされ、若しくは自らこれらのいずれかの申立てをなしたとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に広告掲載の権利を譲渡したとき。
- (10) 乙が次のいずれかに該当するとき（第6条関連）
 - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその事業所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除されたことを理由として乙に損害が生じたとしても、甲は、これを賠償する責任を負わない。3 第1項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害があるときは、甲は、当該損害の賠償を乙に請求することができる。

（乙の解除権）

第9条 乙は、甲が本契約の規定に違反したときは、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約が解除された場合、甲は、乙に対し、納入済みの広告掲載料を返還するものとし、その返還する額は、本契約解除の日から広告掲載期間満了日までの日数に応じて、日割計算により算出した額（当該額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。この場合において、乙に返還される広告掲載料には利息を付さないものとする。

（損害賠償等）

第10条 本契約の締結に当たり、乙が甲又は第三者に損害を与えた場合は、甲の責めに帰すべき事由による場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、本契約における乙の広告に関し、第三者から苦情、損害賠償その他の措置を講ずることを請求されたときは、乙の責任及び負担において解決しなければならない。

（守秘義務）

第11条 甲及び乙は、本契約の履行に当たり知り得た一切の事項について、秘密扱いとし、理由のいかんを問わず他人に開示し、かつ、漏えいしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（その他）

第12条 本契約に定めるもののほか、広告の掲載に関して必要な事項は、その他関係規程の定めるところによるものとする。

（疑義等の決定）

第13条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

(様式2)

出展契約書

1. 出展行事の種類
2. 出展の規格等
3. 出展期間 年 月 日 から 年 月 日 まで
4. 出展料 金 円 (消費税及び地方消費税額を含む)
5. 契約保証金 免 除

上記の出展について、公益社団法人におい・かおり環境協会の会長（以下「甲」という。）と（以下「乙」という）とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項により契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

甲 住所
氏名 会長 ⑩

乙 住所
氏名 ⑩

(総則)

第1条 甲は、本契約の定めるところにより、広告宣伝に関する規程第3条第2項で規定する行事において乙の出展物を出展し、乙は出展料を甲に支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 甲及び乙は、本契約上の地位並びに本契約から生じる権利及び義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は第三者のための担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

(出展の内容等)

第3条 出展の内容は、公益社団法人におい・かおり環境協会の広告宣伝に関する規程に従わなければならない。甲及び出展の内容の信用性、信頼性等を損なうものであってはならない。

2 乙は、広告宣伝に関する規程第5条に規定する広告宣伝の申込み時に、甲に出展の内容等の必要書類を提出し、甲の承認を受けるものとする。

3 乙が第1項の規定に反したことにより、甲の承認が得られない場合は、甲は出展を許可しないことができる。

4 前項に規定する場合、乙は、甲に対し、出展が行われないことについて、出展料の減額、損害賠償その他一切の請求を行うことができない。

(広告掲載料の支払い等)

第4条 乙は、出展料について、本契約締結後、甲が請求した日から指定する期日までに、甲の発行する納入通知書により一括して支払うものとする。ただし、会長が特別な理由があると認めたときは、この限りではない。

2 既納の広告宣伝料は、還付しない。ただし、広告宣伝主の責めに帰することができない理由により、出展ができなかった場合は、この限りではない。

(表明保証)

第5条 乙は、乙及び乙の出展品の内容またはこれに関連する出展品についての印刷物その他の媒体が、第三者の商標権、意匠権、特許権、実用新案権その他の知的財産権を侵害するものでないことを保証するとともに、次に定める事項のいずれにも反しないことを表明し保証するものとする。

(1) 広告宣伝に関する規程第7条各号に規定する事項に該当しないこと。

(2) 不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律その他の法令による規制に違反しないこと。

(3) 著作権若しくは商標権等の知的財産権又は肖像権若しくはいわゆるパブリシティ権等の人格的権利その他第三者の有する権利を侵害するものではなく、かつ、広告の内容に係る財産権のすべてにつき、広告掲載に要する権利処理が完了していること。

(4) 国民生活に関わる重大な訴訟の提起がされていないこと。

(5) 本契約の規定に違反する事項が存在しないこと。

(出展内容等の変更)

第6条 甲は、出展の内容が、本契約の規定に違反し、又はそれらのおそれがあると認めたときは、乙に対し、これを変更するよう求めることができる。

2 乙は、出展の内容を変更する場合は、あらかじめ書面による甲の承認を得なければならない。

3 前2項の規定による変更に必要な費用は、すべて乙の負担とする。

(展示場所の転貸などの禁止)

第7条 乙は、自社分の小間を甲の承諾なしに転貸、売買、交換あるいは譲渡することはできない。

(甲の解除権)

第8条 甲は、次の各号のいずれかに該当する事項が生じた場合には、事前の催告その他何らかの手続を行うことなく、乙に通知することにより展示の一時中止又は取り消しを行うことができるものとする。

(1) 乙が、広告掲載料の納入を甲の指定する納入期限までに行わないとき。

- (2) 乙について、第5条各号に定める事項のいずれかに反することが判明したとき。
- (3) 第6条第1項に規定する変更の求めにもかかわらず、乙がこれに従わないとき。
- (4) 広告の設置に係る行政財産の使用許可が取り消されたとき。
- (5) 乙が、甲の業務を妨害し、又は事務を停滞させるような行為を行ったとき。
- (6) 乙が、社会的信用を損なうような不祥事を起こしたとき。
- (7) その他、乙が本契約の規定に違反したとき。
- (8) 乙について、仮差押え、差押え、仮処分、競売、強制執行若しくは滞納処分を受け、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てがなされ、若しくは自らこれらのいずれかの申立てをなしたとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に広告掲載の権利を譲渡したとき。
- (10) 乙が次のいずれかに該当するとき（第6条関連）。
 - ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその事業所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 前項の規定により本契約が解除されたことを理由として乙に損害が生じたとしても、甲は、これを賠償する責任を負わない。

3 第1項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害があるときは、甲は、当該損害の賠償を乙に請求することができる。

（乙の解除権）

第9条 乙は、甲が本契約の規定に違反したときは、本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約が解除された場合、甲は、乙に対し、納入済みの広告掲載料を返還するものとし、その返還する額は、本契約解除の日から広告掲載期間満了日までの日数に応じて、日割計算により算出した額（当該額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とする。この場合において、乙に返還される広告掲載料には利息を付さないものとする。

（損害賠償等）

第10条 本契約の締結に当たり、乙が甲又は第三者に損害を与えた場合は、甲の責めに帰すべき事由に

よる場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

2 乙は、本契約における乙の広告に関し、第三者から苦情、損害賠償その他の措置を講ずるこ

とを請求されたときは、乙の責任及び負担において解決しなければならない。

（守秘義務）

第11条 甲及び乙は、本契約の履行に当たり知り得た一切の事項について、秘密扱いとし、理由のいかんを問わず他人に開示し、かつ、漏えいしてはならない。本契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（その他）

第12条 本契約に定めるもののほか、出展に関して必要な事項は、その他関係規程の定めるところによるものとする。

（疑義等の決定）

第13条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

出展に関する規約

（出展物の設置及び撤去）

第1条 乙は、甲の定めるスケジュールに沿って小間内の装飾、及び出展物の搬入出を行わなければならない。会期中の出展物の搬入・移動・搬出の必要が発生した場合は、甲の承認を得た後、作業を行わなければならない。

（展示場の使用）

第2条 宣伝・営業活動はすべて展示小間の中に限られる。乙は、宣伝活動のために小間近辺の通路が混雑

することのないよう責任を持つものとする。

2 装飾物などいかなるものも、割り当てられた面積の範囲を越えてはならない。

3 甲はその音、操作方法、材料またはその他の理由から問題があると思われる装飾物・展示物など、展示会の目的に沿わないすべての行為を禁止又は撤去する権限を有する。

4 上記の制限または撤去が行われた場合、主催者は出展者に対しいかなる返金、またはその他の関連費用負担の責を負わない。

（出展物の管理と免責）

第3条 甲は、展示会場の管理・保全について事故防止に最善の注意をはらうが、あらゆる原因から生ずる各出展物の損失または損害についてその責任を負わない。

（出展位置の決定）

第4条 乙の出展位置は、出展内容、会場仕様等々を勘案し、甲が決定する。出展位置の不服を理由とする出展の取消はできない。